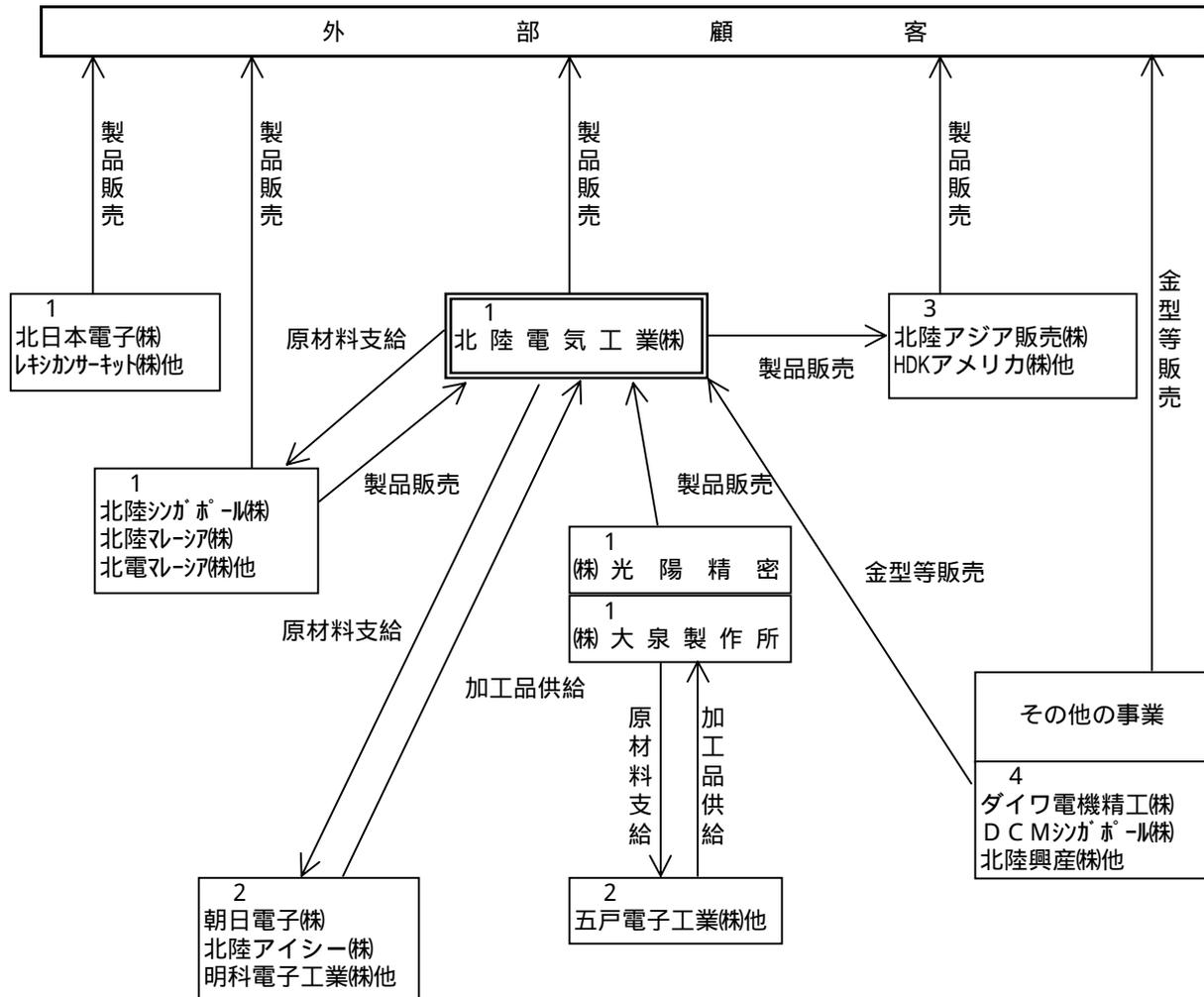


## ( 1 ) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社35社及び関連会社4社により構成されており、主として電子部品（抵抗器，集積回路，非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

なお、平成13年3月に連結子会社北日本電子㈱（電子部品事業）はその製造・販売部門を㈱北陸フロリストに譲渡いたしました。



(注) 上表の 印は、事業の種類別セグメントを表しております。

- 1 ..... 電子部品事業（製造・販売）
- 2 ..... 電子部品事業（製造）
- 3 ..... 電子部品事業（販売）
- 4 ..... その他の事業

## (2) 経営方針及び経営成績

### 経営方針

当社は平成10年度より収益構造の改善と有利子負債の削減を基本方針とする抜本的経営改善に取り組んでおり、その主な施策は下記のとおりであります。

国内生産においては、情報、通信、自動車等を中心とする高度技術型製品への早期転換を目指し、高周波製品、各種センサ等の新製品の開発、拡販に傾注する。

既存製品の一部は海外関係会社にシフトし、同時に国内生産拠点の一部について統廃合を図る。

人員削減と設備投資の抑制により、固定費の圧縮を図る。

有価証券と遊休地の売却及び一部賃借物件の解消を図る。

利益処分にあたっては、競争力をつけるためのコスト削減や新製品への設備投資及び内部留保に努め、企業体質の強化を図り、早期に株主の皆様へ還元できるよう、全力を尽くす所存であります。

### 経営成績

#### (当期の概況)

当期における世界の景気動向は、上期においては、米国や欧州が個人消費や輸出の高い伸びを背景に好調を維持し、これを背景にアジアでも輸出・生産の増加から好調に推移しました。しかし、下期には、米国の減速が鮮明となり、アジアや欧州も急減速を余儀なくされました。

このような情勢のなかで、わが国経済も回復局面から踊り場入りし、厳しさを増してきております。

こうした経済状況のもと、当社の関連する電子工業の動向につきましては、上期は世界的な携帯電話、パソコンの急激な成長により、電子部品によっては品不足状態が続きましたが、下期に入り、これら情報通信機器が一斉に在庫調整へ動いたことから、電子部品需要は急減速いたしました。

このような環境下、当社は平成10年度より推進してきました「経営改善3ヶ年計画」をさらに展開し、事業の選択と集中の観点から抜本的な構造改革に取り組みました。

この結果、当期業績といたしましては、売上高78,577百万円(前期比7.1%増)となり、損益面につきましては、営業利益4,750百万円(前期比31.9%増)、経常利益3,822百万円(前期比149.6%増)となり、当期利益は、主として北日本電子㈱の営業譲渡による固定資産売却益2,901百万円及び法人税等調整額として925百万円を計上したことから、3,578百万円(前期は当期損失2,326百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

電子部品事業は、平成12年7月に機構改革を行い、4事業本部制を敷き、各々の事業戦略を明確に位置付けたいうで、当社グループ全体において生産拠点の見直しを図りました。スルホール基板においては、生産ラインの一部をアセアン子会社に移したうえで国内生産拠点を統廃合し、集積回路においては、分散していたサテライト工場など国内生産拠点の集約を行い、さらに皮膜抵抗器などパッシブ部品においては、中国への生産シフトと国内サテライト工場の統廃合を進めました。また、販売部門においても、国内営業所の統廃合を行い、並行して希望退職を実施し、人員の削減を図りました。さらに、コア事業から切離し可能な北日本電子㈱の製造・販売部門の営業譲渡を3月に行いました。

その結果、売上高75,360百万円(前期比7.3%増)、営業利益5,224百万円(前期比26.1%増)となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、金型分野においてプリント配線板の需要増を背景に、売上高3,683百万円(前期比1.2%増)となりましたが、営業利益423百万円(前期比30.5%減)と増収減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本では、情報通信機器向けの増加と同時に、国内生産拠点の統廃合と共に海外生産シフトを進めたことと、北日本電子㈱の製造・販売部門を営業譲渡したことにより、売上高65,535百万円(前期比2.7%増)、営業利益5,173百万円(前期比1.9%増)となりました。

#### アジア

アジアでは、アセアン地区が好調に推移したことに加え、マレーシアにおいてプリント配線板の高密度化対応が進んだこと等により収益構造が改善し、売上高13,664百万円(前期比22.3%増)、営業利益297百万円(前期は344百万円の損失)となりました。

#### その他の地域

その他の地域では、上期の米国経済の好調を背景に、売上高3,682百万円(前期比22.4%増)、営業利益104百万円(前期比170.4%増)となりました。

#### (次期の見通し)

電子部品業界におきましては、牽引役のパソコン、携帯電話が大きな調整局面に入っており、今後の見通しが極めて不透明な状況にあります。

当社といたしましては、IT関連はもちろん、デジタル家電やカーエレクトロニクス等の成長分野をターゲットに水晶発振器等の高周波モジュール、湿度センサ等各種センサ、極小チップ部品として0603サイズチップ抵抗器、チップサーミスタなど新製品の積極的な拡販を図るとともに、経営全般にわたるより一層の合理化・効率化に傾注し、収益構造と財務体質の改善に全力で対応してまいる所存であります。

これにより、次期の業績につきましては、売上高54,000百万円(前期比31.3%減)、経常利益2,100百万円(前期比45.1%減)、当期純利益1,100百万円(前期比69.3%減)を予想しております。

なお、為替相場につきましては、115円/米ドルを想定しております。

### (3) 連結財務諸表等

#### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	13年 3月期 (平成13年3月31日現在)	12年 3月期 (平成12年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>46,228</b>	<b>43,070</b>	<b>3,158</b>
現金及び預金	16,298	12,076	4,221
受取手形及び売掛金	18,274	19,876	1,602
有価証券	556	345	211
たな卸資産	8,162	8,674	511
繰延税金資産	332	405	73
その他	2,710	1,829	880
貸倒引当金	106	137	31
<b>固定資産</b>	<b>30,319</b>	<b>40,058</b>	<b>9,739</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,988</b>	<b>27,525</b>	<b>6,537</b>
建物及び構築物	17,194	20,808	3,614
機械装置及び運搬具	34,596	51,079	16,482
工具器具備品	4,036	5,974	1,937
土地	6,301	7,526	1,224
建設仮勘定	50	92	41
減価償却累計額	41,192	57,956	16,763
<b>無形固定資産</b>	<b>44</b>	<b>41</b>	<b>3</b>
<b>投資等</b>	<b>9,286</b>	<b>12,492</b>	<b>3,206</b>
投資有価証券	2,012	5,346	3,333
繰延税金資産	2,914	1,675	1,239
その他	4,804	5,729	925
貸倒引当金	445	258	186
<b>繰延資産</b>	<b>9</b>	<b>-</b>	<b>9</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>-</b>	<b>2,189</b>	<b>2,189</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,557</b>	<b>85,318</b>	<b>8,760</b>

(単位：百万円)

科 目	13年 3月期 (平成13年3月31日現在)	12年 3月期 (平成12年3月31日現在)	比 較
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>49,625</b>	<b>56,303</b>	<b>6,678</b>
支払手形及び買掛金	8,115	11,954	3,839
短期借入金	35,798	33,885	1,913
一年内償還の社債	-	6,863	6,863
未払法人税等	1,219	639	580
賞与引当金	700	514	186
その他	3,791	2,446	1,345
<b>固定負債</b>	<b>21,731</b>	<b>27,051</b>	<b>5,319</b>
長期借入金	16,968	23,267	6,298
繰延税金負債	126	101	25
再評価に係る繰延税金負債	585	585	0
退職給付引当金	3,095	-	3,095
退職給与引当金	-	2,846	2,846
その他	955	251	704
<b>負債合計</b>	<b>71,356</b>	<b>83,354</b>	<b>11,997</b>
(少数株主持分)			
<b>少数株主持分</b>	<b>1,276</b>	<b>1,280</b>	<b>3</b>
(資本の部)			
<b>資本金</b>	<b>12,669</b>	<b>12,125</b>	<b>544</b>
<b>資本準備金</b>	<b>538</b>	<b>356</b>	<b>182</b>
<b>再評価差額金</b>	<b>838</b>	<b>838</b>	<b>0</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>1,401</b>	<b>-</b>	<b>1,401</b>
<b>欠損金</b>	<b>8,721</b>	<b>12,636</b>	<b>3,915</b>
	<b>3,924</b>	<b>683</b>	<b>3,240</b>
<b>自己株式</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資本合計</b>	<b>3,923</b>	<b>683</b>	<b>3,240</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>76,557</b>	<b>85,318</b>	<b>8,760</b>

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1 3 年 3 月 期	1 2 年 3 月 期	比 較
	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
売 上 高	78,577	73,361	5,215
売 上 原 価	64,766	61,699	3,066
売 上 総 利 益	13,811	11,662	2,149
販売費及び一般管理費	9,060	8,060	1,000
営 業 利 益	4,750	3,602	1,148
営 業 外 収 益	1,142	420	721
受取利息及び配当金	115	82	33
有価証券運用益	226		226
そ の 他	800	338	461
営 業 外 費 用	2,070	2,491	420
支 払 利 息	1,504	1,565	60
有価証券売却損	0	234	234
そ の 他	566	691	125
経 常 利 益	3,822	1,531	2,291
特 別 利 益	3,502	893	2,609
特 別 損 失	3,232	4,006	774
税金等調整前当期純利益	4,092	-	4,092
税金等調整前当期純損失	-	1,581	1,581
法人税、住民税及び事業税	1,325	734	590
法 人 税 等 調 整 額	925	52	873
少数株主損益(減算)	113	62	51
当 期 純 利 益	3,578	-	3,578
当 期 純 損 失	-	2,326	2,326

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	1 3 年 3 月 期	1 2 年 3 月 期	比 較
	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
欠 損 金 期 首 残 高	12,636	20,999	8,362
欠 損 金 期 首 残 高	12,636	22,895	10,258
過年度税効果調整額	-	1,895	1,895
欠 損 金 減 少 高	356	10,792	10,435
資本準備金取崩高	356	10,792	10,435
欠 損 金 増 加 高	20	103	83
役 員 賞 与	20	45	25
連結会社増減に伴う	-	58	58
剰 余 金 減 少 額	-	58	58
当 期 純 利 益	3,578	-	3,578
当 期 純 損 失	-	2,326	2,326
欠 損 金 期 末 残 高	8,721	12,636	3,915

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	1 3 年 3 月 期	1 2 年 3 月 期
	( 自 平成12年 4月 1日 ) ( 至 平成13年 3月31日 )	( 自 平成11年 4月 1日 ) ( 至 平成12年 3月31日 )
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	4,092	-
税金等調整前当期純損失	-	1,581
2. 減価償却費	4,125	4,261
3. 貸倒引当金の増加額	155	132
4. 賞与引当金の増加額	186	99
5. 退職給付引当金の増加額	3,095	-
6. 退職給与引当金の増加額(減少額)	2,846	512
7. 受取利息及び受取配当金	115	82
8. 支払利息	1,504	1,565
9. 為替差損差益	365	354
10. 開発費補助金	20	75
11. 早期退職加算金	477	-
12. 有価証券の売却損(売却益)	180	210
13. 有価証券の評価損	1,191	2,094
14. 固定資産売却益	301	677
15. 固定資産除却損	600	788
16. 営業譲渡益	2,600	-
17. その他投資評価損	73	-
18. 売上債権の減少額(増加額)	1,603	910
19. たな卸資産の減少額	511	238
20. 仕入債務の増加額(減少額)	3,839	286
21. その他	857	65
小計	8,204	7,151
22. 利息及び配当金の受取額	115	82
23. 利息及び割引料の支払額	1,651	1,683
24. 開発費補助金の受取額	20	75
25. 早期退職加算金の支払額	112	-
26. 法人税等の支払額	745	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,831	5,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	345	-
2. 有価証券の売却による収入	641	307
3. 固定資産の取得による支出	2,831	3,275
4. 固定資産の売却による収入	5,906	858
5. 営業譲渡による収入	2,600	-
6. 投資有価証券の取得による支出	58	21
7. 投資有価証券の売却による収入	1,864	69
8. 貸付けによる支出	232	2,232
9. 貸付金の回収による収入	551	2,213
10. その他	117	651
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,212	1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増額(純減額)	5,831	1,885
2. 長期借入れによる収入	9,640	11,659
3. 長期借入金の返済による支出	8,496	14,977
4. 社債の償還による支出	6,863	-
5. 株式の発行による収入	1,082	-
6. 少数株主への配当金の支払額	9	4
7. その他	17	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,495	1,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	105
現金及び現金同等物の増加額	3,627	2,247
現金及び現金同等物の期首残高	10,989	8,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の期末残高	14,617	10,989

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
現金及び預金勘定	16,298	12,076
預入期間が3か月を超える定期預金	1,680	1,087
現金及び現金同等物の期末残高	14,617	10,989

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項  
短信1.(4)、(5)に記載しております。

(2)連結子会社の事業年度に関する事項

子会社2社の決算日が12月31日及び1社の決算日が2月28日の他は当社と同じであります。

(3)会計処理基準に関する事項

①たな卸資産

(原材料・貯蔵品)当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(製品・仕掛品)当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

②有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券…時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

その他の有価証券…主として移動平均法による原価法

③有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

④貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上しております。

⑤賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(2,962百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

3. 受取手形割引高		13年3月期 — 百万円		12年3月期 171 百万円
4. 担保資産		12,906 百万円		21,990 百万円
5. 債務保証残高(連結会社以外)		332 百万円		732 百万円
6. 期末日満期手形	(1)受取手形	204 百万円		— 百万円
	(2)支払手形	10 百万円		— 百万円
7. 主な特別利益	固定資産売却益	2901 百万円	固定資産売却益	677 百万円
8. 主な特別損失	固定資産除却損	600 百万円	固定資産除却損	788 百万円
	有価証券評価損	1,354 百万円	有価証券評価損	2,094 百万円
			退職給与引当金繰入額	532 百万円

9. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

(1)再評価の方法…主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出。

(2)再評価を行った年月日…平成11年3月31日および平成12年3月31日

(3)再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額	13年3月期 85 百万円	12年3月期 104 百万円
---------------	------------------	-------------------

#### (4) セグメント情報

##### 事業の種類別セグメント情報

13年3月期

(単位：百万円)

売上高および営業損益	電子部品	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,360	3,217	78,577	-	78,577
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	466	466	( 466 )	-
計	75,360	3,683	79,044	( 466 )	78,577
営業費用	70,135	3,259	73,395	430	73,826
営業利益	5,224	423	5,648	( 897 )	4,750

12年3月期

(単位：百万円)

売上高および営業損益	電子部品	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,224	3,137	73,361	-	73,361
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	504	504	( 504 )	-
計	70,224	3,641	73,865	( 504 )	73,361
営業費用	66,082	3,032	69,114	645	69,759
営業利益	4,142	609	4,751	( 1,149 )	3,602

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしました。

電子部品 製品名 ..... 抵抗器、集積回路、非直線素子、その他の電子部品

その他 製品名他 ..... 金型、不動産賃貸業、保険代理業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、13年3月期1,048百万円、12年3月期1,175百万円であり、その主なものは、親会社の管理本部の費用であります。

## 所在地別セグメント情報

13年3月期

(単位：百万円)

売上高および営業損益					消去又は	
	日本	アジア	その他	計	全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,235	12,668	3,673	78,577	-	78,577
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,300	996	8	4,305	(4,305)	-
計	65,535	13,664	3,682	82,882	(4,305)	78,577
営業費用	60,362	13,366	3,577	77,306	(3,480)	73,826
営業利益	5,173	297	104	5,575	(824)	4,750

12年3月期

(単位：百万円)

売上高および営業損益					消去又は	
	日本	アジア	その他	計	全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,884	10,468	3,008	73,361	-	73,361
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,900	708	-	4,609	(4,609)	-
計	63,785	11,177	3,008	77,971	(4,609)	73,361
営業費用	58,706	11,521	2,969	73,198	(3,438)	69,759
営業利益	5,078	344	38	4,773	(1,171)	3,602

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、13年3月期1,048百万円、12年3月期1,175百万円であり、その主なものは、親会社の管理本部の費用であります。

## 海外売上高

13年3月期

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高	16,214	6,783	3,797	26,795
連結売上高				78,577
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.7%	8.6%	4.8%	34.1%

12年3月期

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高	11,598	5,968	4,577	22,145
連結売上高				73,361
海外売上高の連結売上高に占める割合	15.8%	8.1%	6.2%	30.1%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2)北米 …………… 米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	(単位：百万円)	
	13年3月期(12.4.1~13.3.31)	12年3月期(11.4.1~12.3.31)
	生産高	生産高
電子部品事業	75,273	70,022
その他の事業	2,995	2,736
合計	78,269	72,759

### 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	(単位：百万円)	
	13年3月期(12.4.1~13.3.31)	12年3月期(11.4.1~12.3.31)
	受注高	受注高
電子部品事業	73,023	71,938
その他の事業	3,213	3,136
合計	76,237	75,075

### 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	(単位：百万円)	
	13年3月期(13.3.31現在)	12年3月期(12.3.31現在)
	受注残高	受注残高
電子部品事業	5,078	7,394
その他の事業	51	51
合計	5,129	7,446

### 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	(単位：百万円)	
	13年3月期(12.4.1~13.3.31)	12年3月期(11.4.1~12.3.31)
	販売高	販売高
電子部品事業	75,360	70,224
その他の事業	3,217	3,137
合計	78,577	73,361

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6) 有価証券関係

(13年3月期)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

株 式 そ の 他 計	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価差額金相当額	繰延税金資産相当額
		1,370 百万円	1,333 百万円	21 百万円
	7	7	0	0
	1,378	1,341	21	15

### 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 182 百万円

(12年3月期)

(単位：百万円)

種類	12年3月期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	325	331	5
債 券	9	9	0
そ の 他	10	10	0
小 計	345	350	5
(2)固定資産に属するもの			
株 式	4,498	4,147	350
債 券	16	16	0
そ の 他	1	0	1
小 計	4,517	4,164	352
合 計	4,862	4,515	347

(注)1. 時価等の算定方法は次のとおりであります。

上 場 有 価 証 券 ..... 主に東京証券取引所の最終価格  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 ..... 日本証券業協会の発表売買価格  
 証 券 投 資 信 託 ..... 基準価格  
 非 上 場 債 券 ..... 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
 残存償還期間等に基づいて算定した価格

### 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表表示額

固定資産 12年3月期  
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 828 百万円

### 3. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んでおらず、その評価損益は13年3月期 0百万円であります。

## (7) デリバティブ取引関係

(13年3月期)

(単位：百万円)

対象物の種類	13年3月期 (平成13年3月31日現在)			
	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	オプション取引	US\$ 10,000	14	14
金 利	キャップ取引	12,000	0	39

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

(12年3月期)

市場取引以外

(単位：百万円)

種 類	12年3月期 (平成12年3月31日現在)			評 価 損 益
	契約額等	うち1年超	時 価	
通貨関連				
為替予約取引				
買建SFr	242	-	186	55
オプション取引	( 5 )			
売建コールUS\$	821	-	9	4
	( 5 )			
買建プットUS\$	273	-	2	2
金利関連				
	( 131 )	( 59 )		
その他(キャップ取引)	14,000	14,000	26	105

(注)1. 時価の算定にあたり、為替予約取引については、先物為替相場を使用しており、その取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

3. キャップ取引については、契約額等の金額は契約上の想定元本を表示しております。契約額等の上に括弧書きでオプション料及び支払キャップ料を表示しております。

## ( 8 ) 関連当事者との取引

子会社等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
非連結会社	HDKチャイナ(株)	香港 コーロン	千 HK\$700	当社製品の販売	直接 100.0%	当社役員 3名	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	1,184	売掛金	495
関連会社	北陸USA(株)	アメリカ イリノイ州	千 US\$ 6	当社製品の販売	直接 50.0%	当社役員 1名	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	1,138	売掛金	417

- ( 注 ) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。